

1 地方財政の現状

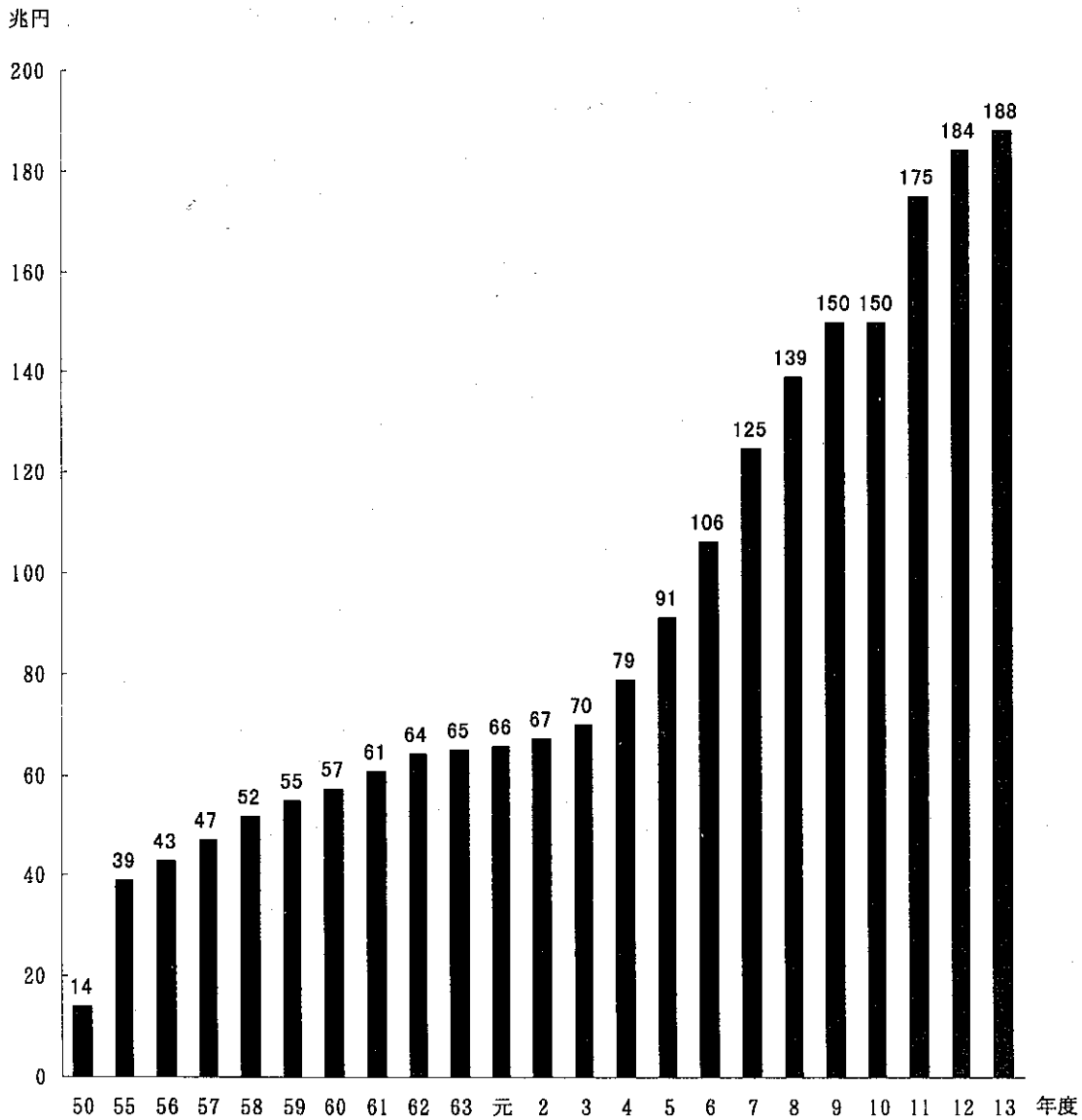
－地方財政は危機的な状況－

(1) 巨額の財源不足

| | | |
|------------|------------|----------------------------|
| 平成 8 年度当初 | 8 兆 7 千億円 | (通常収支 5.8 兆円、減税分等 2.9 兆円) |
| 平成 9 年度当初 | 5 兆 9 千億円 | (通常収支 4.7 兆円、減税分等 1.2 兆円) |
| 平成 10 年度当初 | 5 兆 4 千億円 | (通常収支 4.6 兆円、減税分等 0.8 兆円) |
| 平成 11 年度当初 | 13 兆 1 千億円 | (通常収支 10.4 兆円、減税分等 2.7 兆円) |
| 平成 12 年度当初 | 13 兆 4 千億円 | (通常収支 9.9 兆円、減税分等 3.5 兆円) |
| 平成 13 年度当初 | 14 兆円 | (通常収支 10.6 兆円、減税分等 3.4 兆円) |

(2) 多額の借入金残高

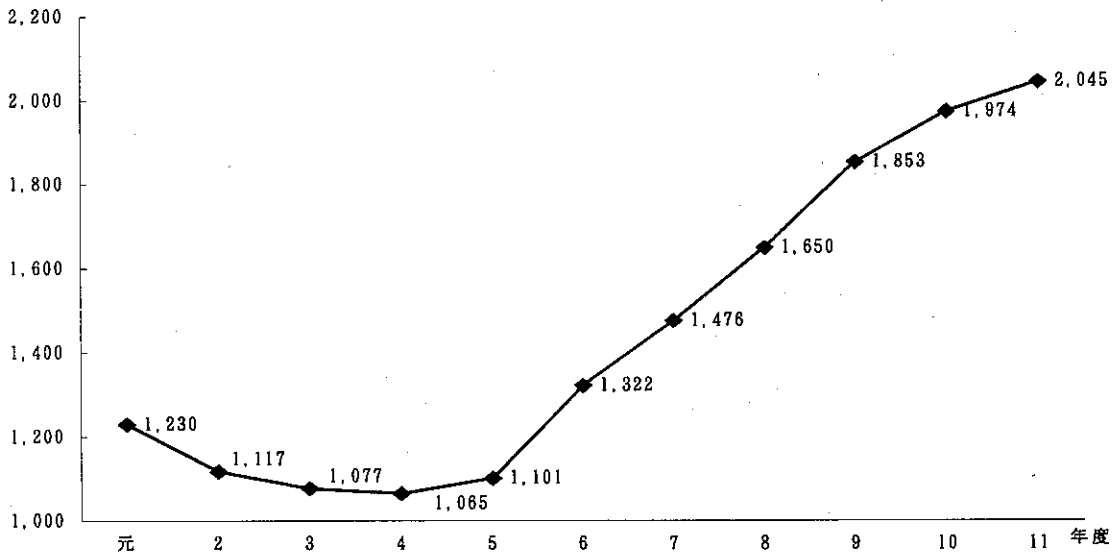
地方の借入金残高の推移



(注) 平成 13 年度の数值は当初ベースの見込値である。

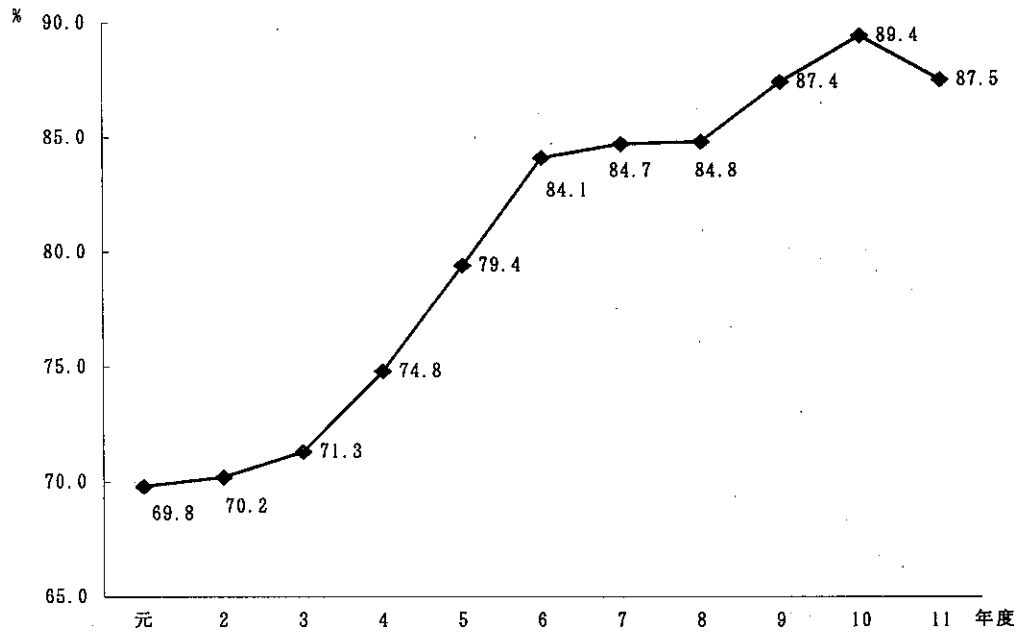
(3) 個別団体の財政硬直化

公債費負担比率が15.0%以上の団体



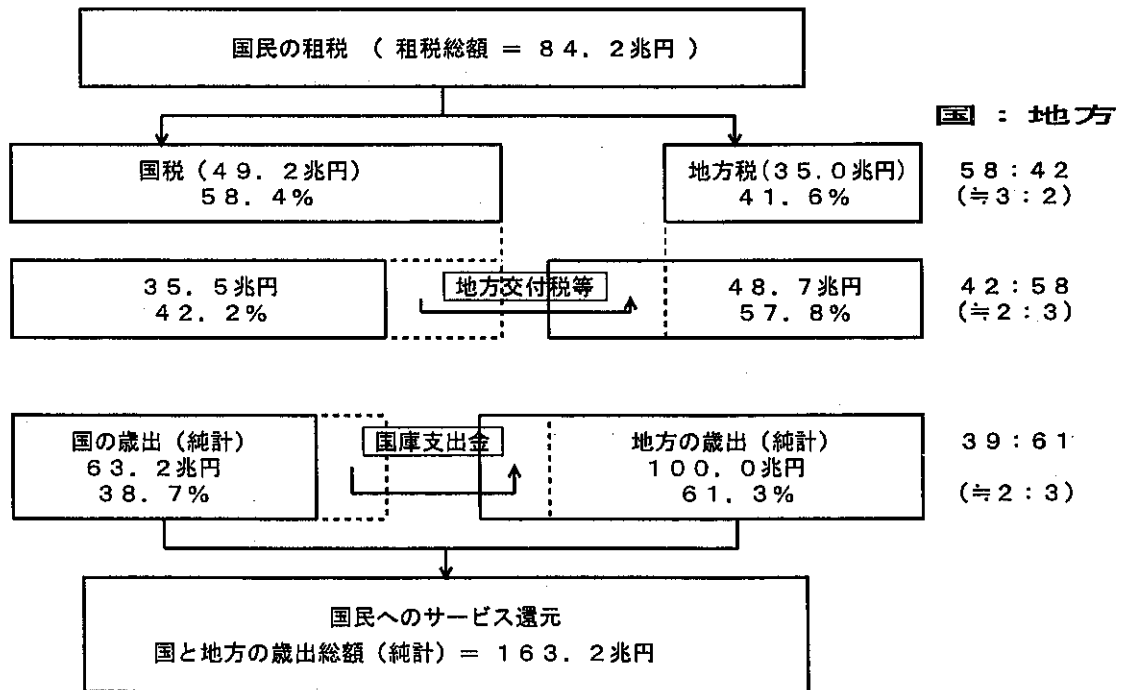
(注) 公債費負担比率(%) = (公債充当一般財源/一般財源総額) × 100

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率(%) = (経常経費充当一般財源の額/経常一般財源総額) × 100

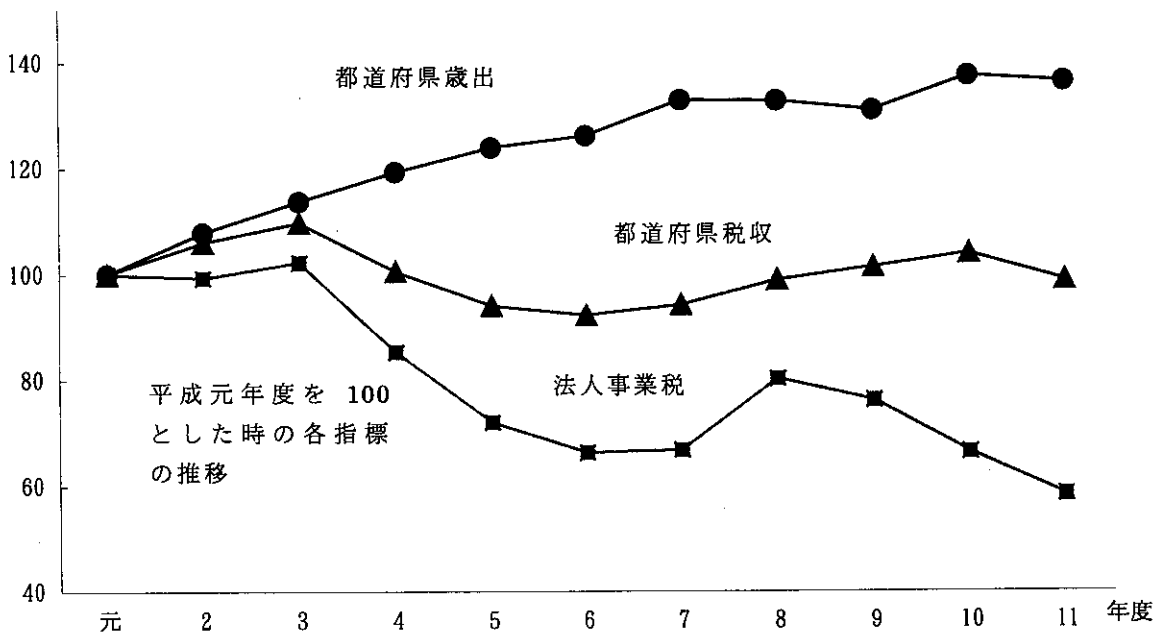
(4) 国・地方間の財源配分 (平成11年度)



2 法人事業税への外形標準課税の導入

- 外形標準課税導入の意義
 - ・ 公平な税負担の確保
 - ・ 経済の活性化、経済構造改革の促進
 - ・ 受益に応じた薄く広い税負担
 - ・ 地方分権を支える安定的な地方税源の確立

都道府県歳出、都道府県税収、法人事業税の推移



(注) 平成元年度から平成11年度まで決算額。

3 道路関係

○ 道路の整備状況

(平成11年4月1日現在)

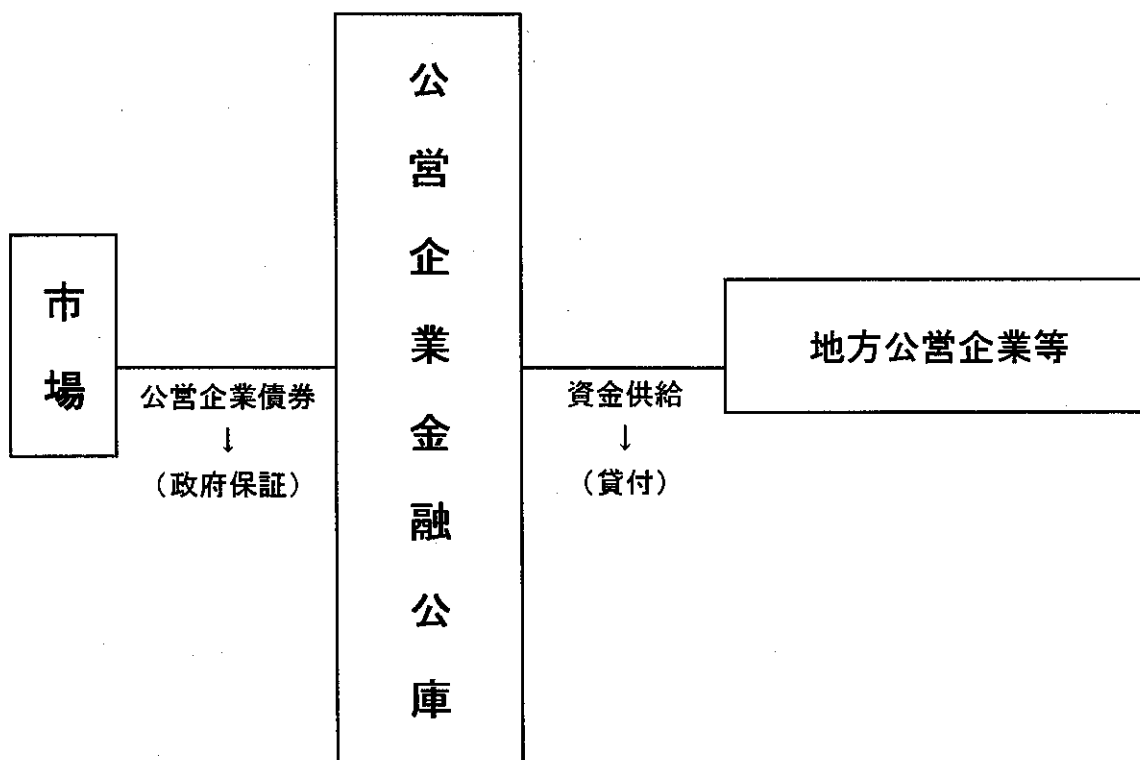
| 区 分 | 実延長 (km) a | 改良済延長 (km) b | 改良率 (%) b/a |
|-------|---------------|-----------------|----------------|
| 国 道 | 53,685 | 47,757 | 89.0 |
| 都道府県道 | 127,916 | 80,089 | 62.6 |
| 市町村道 | 973,838 | 494,377 | 50.8 |
| 合 計 | 1,155,439 | 622,223 | 53.9 |

(注) 1 「道路統計年報2000」による。

2 一般国道、都道府県道の改良済延長は、車道幅員5.5m以上のものである。

4 公営企業金融公庫関係

(1) 公営企業金融公庫の仕組み



(2) 公営企業債における公庫資金の割合 (平成 13 年度地方債計画)

